

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

滋賀県湖南市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

湖南市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

湖南省SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「こなんウルトラパワー株式会社を核とした地域循環共生圏」を目指したSDGs未来都市構想の実現に向けて、自治体地域新電力会社を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施、地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	創業塾修了者数【8,8.3】	2019年度 38人	2021年度 74人	2030年 100人	58%
2	製造品出荷額【8,8.5】	2017年 5,269億円	2019年 5,230億円	2030年 9,460億円	-1%
3	市内観光入込客数【8,8.5】	2018年 595,000人	2021年 514,000人	2030年 1,000,000人	-20%
4	自然エネルギーの自給率【12,12.2】	-	2021年度 こなんウルトラパワー(株) 供給電力における 再生エネルギー比率 30%	電源構成比 2030年 30%	100%
5	(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営【16,16.6】	-	2021年度 協議会未設立 2022年度中 協議会設立予定	協議会参加企業数 2030年 20社	0%
6	官民連携によるESG投資【17,17.16】	2020年2月 1.1億円	2021年3月 1.7億円	2030年 5.0億円	15%
7	認知症サポーター数【3,3.8】	2019年12月 5,058人	2022年3月 5,287人	2030年 9,600人	5%
8	SDGsに配慮した活動を展開する企業数【4,4.7】	-	2021年度 7社	2030年 50社	14%
9	ワークライフバランス推進登録法人数【5,5.5】	2019年3月 23法人	2022年3月 23法人	2030年 45法人	0%
10	障がいのある人等を含む自然エネルギーの取組への参画者数【10,10.2】	2019年度 1,815人	2021年度 1,965人	2030年 3,000人	13%
11	まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数【17,17.17】	2020年3月 28,493人	2021年3月 14,446人	2025年 40,000人	-122%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	地域自然エネルギーに関する取組の関係人口【1,1.4】	—	2021年度 1,965 人	2024年 3,000 人	66%
13	自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流【7,7.2】	2013年 212 億円/年 流出	2018年 243 億円/年 流出 (-31億円の域外流出抑制)	2030年 212億円の10%を還流	-146%
14	災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・費用【11,13.3】	2020年2月 3 地域	2021年3月 3 地域	2030年 20 地域	0%
15	市域におけるCO2排出量【13,13.3】	2013年 764 千t-CO2	2021年 433 千t-CO2	2030年 516 千t-CO2	133%
16	市内産木材の利活用量【15,15.2】	2020年3月 20 t/年	2021年3月 49.3 t/年	2030年 500 t/年	6%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域資源教育事業・協議会設置事業において当初の予定が大きくずれ込んだ。また、自然エネルギー導入に伴う設備等の調達も時間を要し、脱炭素なまちづくりの推進についても遅れが生じている状況であるなか、令和3年の地方創生推進交付金を活用し、地域自然エネルギーや森林資源等の地域資源を活用した取組推進を行い、各指標が進捗した。令和5年3月には、（仮称）こなんソーシャルイノベーション連携協議会の立ち上げを計画しており、SDGsに取り組む企業の参画を図り、企業への再エネ設備導入や脱炭素経営の実現など、地域ニーズや課題解決に向けた取組を展開していく。官民連携による取組推進により、市民のSDGs達成に資する意識醸成にも貢献することが見込まれ、各指標の進捗にも好影響を与えるものと考えている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (1)地域資源を活かした農商工+観光の推進	市内観光入込客数	2020年3月 631,800 人	2020年 495,300 人	2021年 514,000 人		2022年 725,500 人	-126%
2	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (1)地域資源を活かした農商工+観光の推進	「こびあ」の年間売上高	2020年3月 167 百万円	2021年3月 213 百万円	2022年3月 202 百万円		2022年 197 百万円	117%
3	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (2)SDGsの視点に立った起業・第二創業支援	創業塾修了者数	2020年3月 38 人	2021年3月 56 人	2022年3月 74 人		2022年3月 52 人	257%
4	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	自然エネルギーの自給率	-	2021年3月 30 %	2022年3月 30 %		2022年 20 構成比 %	150%
5	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	市内産木材の利活用量	2020年3月 20 t/年	2021年3月 20 t/年	2022年3月 20 t/年		2022年度 100 t/年	0%
6	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	官民連携によるESG投資	2020年1月 1.1 億円	2021年3月 1.1 億円	2022年3月 1.7 億円		2022年 2.8 億円	35%
7	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (1)人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保	ワークライフバランス推進登録法人	2019年3月 23 法人	2021年3月 23 法人	2022年3月 23 法人		2022年 27 法人	0%
8	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (2)市民・企業のSDGsに資する取組拡大	自然エネルギーの導入やSDGsに配慮した活動を展開する企業数	-	2021年3月 0 社	2022年3月 7 社		2022年 20 社	35%
9	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (3)地域的好循環を支える市民主体のまちづくりの推進	まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数	2020年3月 28,493 人	2021年3月 20,935 人	2022年3月 14,446 人		2025年 40,000 人	-122%
10	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (1)自立分散型のエネルギー確保	自然エネルギー事業への参加者数	2020年3月 1,843 人	2021年3月 1,026 人	2022年3月 1,965 人		2022年 3,000 人	11%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (1)自立分散型のエネルギー確保	災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・運用	2020年2月 3 地域	2021年3月 3 地域	2022年3月 3 地域		2022年 5 地域	0%
12	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (2)地域産業の活性化、雇用の創出に資する自然エネルギー等の導入	市内観光入込客数	2020年3月 631,800 人	2020年 495,300 人	2021年 514,000 人		2022年 725,500 人	-126%
13	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (2)地域産業の活性化、雇用の創出に資する自然エネルギー等の導入	(仮称) ソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営	-	2020年 0 (参画企業数)社	2021年 0 (参画企業数)社		2022年 10 (参画企業数)社	0%
14	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (3)エネルギー費用の地域内での還流による地域経済活性化	自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流	2020年3月 212 億円/年流出	2021年3月 180 億円 (32 億円の域外流出抑制)	2022年3月 243 億円 (31億円の域外流出抑制)		2022年 212 億円のうち1%を還流	-146%
15	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (3)エネルギー費用の地域内での還流による地域経済活性化	自然エネルギーの自給率	-	2021年3月 30 %	2022年3月 30 %		2022年 20 構成比 %	136%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

こなんソーシャルイノベーション連携協議会の設立に向け、脱炭素事業を中心に、滋賀県、金融機関、市内福祉施設、市内企業との連携を進めており、金融機関による脱炭素経営の支援やSDGs啓発セミナーの開催等、役割の明確化を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域資源教育事業・協議会設置事業において当初の予定が大きくずれ込んだ。また、自然エネルギー導入に伴う設備等の調達も時間を要し、脱炭素なまちづくりの推進についても遅れが生じている状況であるなか、令和3年の地方創生推進交付金を活用し、地域自然エネルギーや森林資源等の地域資源を活用した取組推進を行い、各指標が進捗した。令和5年3月には、(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会の立ち上げを計画しており、SDGsに取り組む企業の参画を図り、企業への再エネ設備導入や脱炭素経営の実現など、地域ニーズや課題解決に向けた取組を展開していく。官民連携による取組推進により、市民のSDGs達成に資する意識醸成にも貢献することが見込まれ、各指標の進捗にも好影響を与えるものと考えている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

・「こなんソーシャルイノベーション連携協議会」の活動を通じて、多様なステークホルダーの活動展開に向け計画を進めており評価できる。これら活動展開の将来における目標を、定量的にKPIとしてこの計画の中で位置付けることも一案であると思料する。

・「自然エネルギー等導入によりこれまで域外に流出しているエネルギー費用を削減し、域内に還流していく」との計画方針につき、コロナ禍の影響もあり思ったほどの成果を挙げるには至っていないように見受けられるため、対応の加速化に向けた取組方針について検討いただくことを期待する。

・コロナ禍の影響により、関係機関との話し合いの進捗が留まっており、来年3月の協議会設立が事実上のスタートと推察している。この2年間の社会情勢の変化を踏まえ、単に当初計画を踏襲して進めるのではなく、状況変化に即した目標の再設定、取組み内容の見直しを協議会設立前に実施することで、より有効な成果が得られるよう進められることを期待する。